

# みんなのポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

関西の多言語表示：多言語化とのかかわりを中心に  
(多言語社会・ニッポン 1: 多言語による案内表示)

|       |                                                                                                   |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| メタデータ | 言語: ja<br>出版者:<br>公開日: 2015-03-23<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 庄司, 博史<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="http://hdl.handle.net/10502/5652">http://hdl.handle.net/10502/5652</a>                   |

# 関西の多言語表示

——多言語化とのかかわりを中心に——



## 多言語による案内表示

庄司 博史

### 1 はじめに

この一〇年余りの間に京阪神では都市部を中心として、交通機関や交通の結節点、ショッピング街、さらに外国人の集住地域や経済活動の活発な地域などでも、日本語や英語以外の言語による表示を目にする機会が増えている。かつて外国語表示といえどもつばら英語が観光客向けの案内、あるいは日本人向けの装飾として店名などにみられる程度であった状況とは大きく様変わりしている。ここでは、関西（注1）における多言語表示の現状を地域、現れ方において概観するとともに、後半では、社会の多言語化といかにかかわってい

るか考察する。

まず、基本的概念として、多言語表示とは、日本語以外のことを含む、おもに公共の場において目にする文字表記と定義しておく。最近社会言語学で関心を持たれ始めた多言語景観とは、このような表示が地域において構成する景観総体ということが出来る。表示媒体としては、屋外や地下街など公的通路、さらに公共交通機関における看板、ポスター、標識、張り紙、ステッカー、表札などがあるが、二次的には公共施設、役所、レストランや店舗内における施設案内板、掲示板、チャシ、パンフレット、掲示板なども含むことができる。

## ・多言語表示のみかた

多言語表示はさまざまな観点から観察・分析可能である(庄司二〇〇九、二六―三二頁)。まず発信者では、公的なものか、私的なものか、後者はさらに、多数派によるものか、エスニック・コミュニティ(外国人、移民)によるものかに区別できよう。また、表示の対象者としても、多数派とエスニック・コミュニティに向けたものに分けられる。用いられる言語、文字種の他、どのような言語と組み合わせられているかという点も重要である。一方で、表示の内容や機能という観点からもみることができる。主なものとして、企業の屋号や機関名などの看板や表札などにみられる自己表示、商品購買や行事参加などへの勧誘、行政や企業の事業の説明、サービスや装置の利用案内、現在地や目的地への案内、警告・規制・注意などがあげられる。

## 2 関西における多言語表示調査 方法と調査地域

以上のような観点から関西の多言語表示の概要をつかむため、二〇〇五年ほぼ半年をかけ、関西の都市部を中心に調査を実施した(注2)。予備調査により多言

語表示の存在がある程度確認された地域を選択し、鉄道駅を起点としてその周囲の繁華街、住宅街での多言語表示をしらべた。調査項目は、表示媒体、表示内容、使用言語(文字)である。駅ではチェックシートを用い、料金表、行き先表示などあらかじめ設定した項目について、日本語だけの表示もふくめ記録し、駅以外の街頭では外国語がふくまれている表示のみ取りあげた。調査地点は、大阪市北区梅田周辺(キタ)、大阪市中央区心斎橋周辺(ミナミ)、大阪市生野区、京都市京都駅周辺、神戸市三宮周辺である。まず地域ごとの特徴を概観しておく。

・大阪北(キタ) JRはじめ、阪神、阪急および地下鉄三本の乗り入れる梅田周辺は大阪の交通の拠点といえる。大型百貨店や大規模地下ショッピング街も集中する。調査したのは、各鉄道駅構内および地下ショッピング街、梅田東部および南部の歓楽街である。

・大阪南(ミナミ) キタの梅田に次ぐ大阪第二の交通拠点、歓楽街を擁する大阪市中心区難波、心斎橋付近は、南海、近鉄、阪神(二〇〇九年より)と地下鉄三本が乗り入れる。地上の心斎橋など歓楽街には若者向けの町として有名はアメリカ村、風俗店街などが隣接する。大規模な電気屋街があり、アジアからの観光客も多く訪れる。

・大阪生野区 大阪市東部に位置し、JR環状線および近鉄線鶴橋駅の東南部周辺には第二次世界大戦前から多くのコリアンが居住している。二〇〇七年末の統計では生野区の全人口一三万八五〇人中、外国籍は三万二一三七人で、韓国・朝鮮籍は二万九八五八人、全体の約22%にあたる。

・京都 関西の筆頭の観光都市であり、外国からも年間一〇〇万人近い外国人観光客が訪れる。JR京都駅は在来線、新幹線のほか、近鉄線や市営地下鉄とも連絡している。京都駅北側はホテル、商業ビル、地下街および路線観光バスターミナルがあるが、南部は都市開発が遅れ、古い商店や民家の入り混じる地域となっている。在日コリアンの多い東九条はその南部に位置している。

・神戸 かつて外国人居留地を擁し、また国際港湾都市でもあることから、外国の代表部が近年まで多く存在し、いわゆる国際色豊かな都市として知られる。三宮、元町付近には、JRに加え、阪神、阪急、神戸電鉄が乗り入れる。この南部沿岸地域は大型デパート、繁華街、行政施設等があり、一角には観光化した南京町がある。三宮北側には歓楽街が位置し、そこから山手にかけては、異人館など古くからの外国人住宅も多い。

## 3 関西の多言語表示の現状

まず、関西における多言語表示の現状を調査の結果からみてみたい。調査で得られたサンプルは鉄道駅関係六五一件、それ以外の街角でのサンプル三〇一件である(注3)。外国語で頻繁に現れたのは英語、韓国朝鮮語、中国語である(注4)。

### ・街頭の表示

まず鉄道駅以外の街頭における表示に関して、ここでは、表示に使用される言語がどのように分布しているかみることにする。まず、英語が単独、あるいは日本語とともに用いられたケース(a)は一一件、同様の値は韓国語(b)五九件、中国語(c)一一件であった。また英語が単独で、あるいは日本語とともに韓国語に加わった例(d)、中国語に加わった例(e)それぞれ六件であったが、韓・中のみの組み合わせ、あるいはそれらに日本語のみが加わるケースは見つからなかった。それに対し、日・英・韓・中の四言語表示(f)は五六件みられた。

これらの言語と地域との関係では、(a)のケースは各地域に分散しており、特定の地域への偏りはなかった。内容の面でも、交通機関・方向案内、地名表示、公的

施設名、注意、企業名、商店名など多岐にわたっている。

韓国語の(b)(d)のケースは、大阪生野区、大阪ミナミの歓楽街である東心斎橋、それに隣接する島之内町において、さらに数は少ないが神戸三宮北側の歓楽街にみられる。内容では、食堂、カラオケ、食品雑貨店、ビデオレンタル店の看板が半数をしめ、消費者金融、美容室などのほか、地域住民による、ごみの出し方などの注意書きなどが続く。特記すべきものとして、韓国語による民宿(ミンバク)や宗教施設などの看板もみられた。生野区鶴橋では(日)韓・英表示はなく、(b)のみ観察されたことから、英語話者は対象とされていないと推測される。

中国語の表示(c)(e)は大阪ミナミの島之内町、電気屋街、神戸三宮周辺に観察された。中国人住民向けの雑貨屋、求人広告などもみられたが、半数以上の九件は大阪ミナミの電気屋街での中国人観光客むけのものであったと推測できる。神戸の南京町には、店名看板のほか(c)の表示はほとんどみられず、中国語話者を対象としていないことが推察される。

一方、(f)の四言語表記は英語表記と同様に各地への分散がみられる。表記内容は方向・施設・交通案内など、公的な内容が大部分(四三件)をしめ、その他、公衆電話、銀行ATM案内(五件)、カメラ監視の警告な

どがあるが、私的企業のものとは五件と極端にすくない。また(f)表示は日・英表示より新しい表示に多くみられるようである。

### ・鉄道駅の表示

街頭での英語以外の多言語表示の現れ方には、地域、またブロックの社会的・歴史的背景により、特徴がいくつも見られるのに対し、あまり顕著な差がみられなかったのは鉄道駅関係である。むしろ、鉄道会社との違いが目立つ。まず対象となった駅の表示六五一件のうち、英語を含むものは、五二二件(78%)、このうち(日)英のみの表示は四二二件(65%)であった。それに対し、中国語、あるいは韓国語が単独、あるいは日本語のみの組み合わせで現れる例、および韓・中のみの組み合わせもなかった。韓、中の現れる例はすべて、日・英・韓・中の四言語表示(f)にかぎられ(九一件、13%)、韓国語と中国語は常に共起するといえる。

五つの調査地点でのすべての駅のデータをそれぞれ総合すると、(日)英が含まれる例(a)は、表1のように76%89%であるが、四言語表示(f)は、9・7%19%とやや幅がある。一方、鉄道会社ごとの平均では、(日)英が含まれる例(a)は68%91%であるのに対し、四言語表示(f)は0

## 4 多言語性の諸相

38%と大きな差がみられる。(f)がみられなかったのは、阪神および南海電鉄で、38%は近鉄であった(写真1)。

表1 各地の鉄道駅での表示における言語の使用件数と使用率

|        | 日英を含む     | 日英中韓      | 総サンプル数 |
|--------|-----------|-----------|--------|
| 大阪難波周辺 | 105 (89%) | 18 (15%)  | 117    |
| 大阪梅田周辺 | 159 (81%) | 19 (9.7%) | 194    |
| 大阪鶴橋駅  | 54 (76%)  | 14 (19%)  | 71     |
| 京都京都駅  | 86 (76%)  | 20 (17%)  | 113    |
| 神戸三宮周辺 | 102 (76%) | 22 (16%)  | 134    |

写真1 関西で鉄道駅などにみられる四言語表示(近鉄京都駅)



ら考察したい。筆者は多言語性にはさまざまなレベルがあると考え。最も厳密な意味での多言語性とは、単に社会、あるいは共同体において、複数の言語が存在、使用されている状態だけでは十分とはいえない(注5)。そのための必要条件として、多民族社会において、複数の言語の話者が相互にその存在を承認し、共存を肯定的なものとしてとらえている状況があげられる。

それでは、このような多言語性は、どのような形で顕在化し得るのだろうか。まず、複数の言語コミュニティの自由な言語活動がおこなわれていることがあげられる。これにはコミュニティ内外への当該言語による発信もふくまれる。次に、行政による言語サービスや言語教育、さらに市民、ボランティアによる言語支援などが多数派社会からの動きとしてみられよう。これらの背景には社会が主流派言語のみの独占物としてではなく少数言語とともに構成されるという意識の存在が前提であり、場合によっては国家が一言語によって代表され、運営されるという国民国家の基本的な理念と対立することにもなりうる。こうしてみると、多言語表示の少なくとも一部はこのような社会の多言語性の一つの現象として見なされうる。以上は多民族性に関わる多言語現象である。

第二のケースとして、必ずしも複数の言語コミュニティの存在を前提としない多言語性もありうる。個人や社会の多言語能力、多言語活動がスキル、資産としてみられる場合である。外国との経済や文化交流に不可欠な外国語スキルや外国人の観光、ビジネスなどの移動、訪問の便宜をはかるための多言語表示などがそれにあたるが、多くの場合、個人や社会による、いわゆる国際化への対応とみなされる。

第三のケースとして、多民族性、国際性のいずれをも前提としない表層的な多言語性もある。厳密には多言語社会というのは困難であるが、少なくとも表面的には多言語使用がみられるものである。外国語や文字を装飾として用いる場合で、それらには受け手にとって知的情報はほとんどないが、本場のイメージや高級感を演出する手段には有効である。

## 5 多言語化からみた関西の多言語表示

### ・多民族化とかかわる多言語表示

調査を実施した地域で、実際に地域の多民族化、および多言語化が表示に現れたと判断できるのは、大阪市生野区、中央区、および神戸市の一部であった。多

くはコリアン・ニューカマーの経済活動やか래らの日常生活とかかわる飲食店、食品店、ビデオショップ、美容室などの看板や住民によるごみ捨ての注意書き、求人広告である。一方、京都市の京都駅南側にはコリアン・オールドカマーが集住する地域があるが、ここではほとんど多言語表示としては現れていない。大阪生野区鶴橋では一部オールドカマー居住区にハンゲルがみられるが、これは近年のニューカマーのハンゲル表記および日本における韓流の影響と分析されている（金二〇〇五）。一方でカタカナ表記の韓国語が古くからみられるが、これは金によれば、コリアン・オールドカマーの世代交代にともなう日本語への言語移行過程の反映であるとともに、韓国文化や伝統への志向の現れとみなされる（二〇〇九、二〇〇一頁）。

多民族化を背景とする外国語表示は、関西ではほかに、いくつかの地域をあげることができる。神戸市長田区、八尾市のベトナム人居住地域では飲食店の看板がみられるほか、近年では当地に定住し家を購入した人びとのベトナム語の表札なども少ないが目につける（写真2）。また関西各地に点在する中国帰国者の居住地域、さらに滋賀県東南部で近年ブラジル人が増加した地域にも、かれらを対象とする雑貨店などの看板

## 多言語による案内表示

写真2 ベトナム人の定住化にともないベトナム名の表札がみられるようになった（大阪八尾市）



写真3 中国語による朝市禁止のパネル（大阪枚方市）



が存在する。枚方市のある団地には、毎土曜開催される朝市を禁止する中国語のはり紙がみられる（写真3）。これはある意味で多民族化と逆行する動きにみえるが、一方で多言語化は認めており、外国語を用いた表示の伝達性を利用しようとするものである。ただし、このようなはり紙もあまり効果はないようで、朝市はその前で依然として開かれている。

### ・国際化とかかわる多言語表示

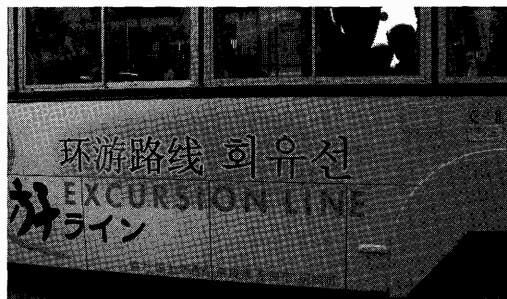
国際化を意識した表示として、公共交通機関における情報の多言語化は代表的なものである。このような多言語表示は現在、空港はもとより、関西のほとん

鉄道を中心に積極的に進められている。このような動きは、また鉄道だけではなく梅田など主要駅周辺の地下街での施設や方向案内にもみられた。

これらは、近年、政府、自治体で策定されている交通機関や公共施設、観光スポットの多言語化への指針と関係があると推測されるが、その目的は国際観光客誘致のための条件整備にある（写真4）。四言語表示のように地域に在住する外国人を考慮に入れたような多言語表示も一部でみられるが、原則的に、高レベルの施策立案者には外国人観光客しか視覚に入っていないといえる（注6）。また、国際化は特定国からの外国人を顧客とする商店、飲食店、観光スポットの表示にもみられる。この場合は

どの交通機関において進められており、特に鉄道に関しては、データでみたとおり、英語ではほぼ不自由なく目的地へ到達することができる。最近

写真4 路線バスの車体にもみられる四言語表示 (奈良市)



四言語表示よりも、顧客の言語がもっぱら用いられるようである。大阪ミナミの電気屋街免税店では中国語や韓国語に並びロシア語、ポルトガル語が観察された。

#### ・装飾としての多言語表示

外国語表示としては、おそらくもつとも古い伝統をもつものであるが、関西でも、日本人消費者を対象とする商業施設には広くみられるようである。特に、レストラン、バー、ファッション、美容関連などによく、住宅地などに孤立する店舗にもみられるが、これらの業種が集合的にみられる地域では、日本語の意図的な排除まで感じられるほどである。多くは英語、フランス語など

欧米の言語が中心であるが、近年では中国語、韓国語、タイ語などがレストランや食品店などの店名などに用いられるケースも関西一円で増えているようである。

## 6 まとめ

全体として、京阪神の多言語表示は、上記の三つの多言語性を代表しているが、近年は、国際性と多民族性において顕在化が著しい。前者は、公共交通機関や公共施設、地下街などにおいてみられるもので、日・英中心から中・韓が加わる表示に政策的に向かいつつある。多民族性を代表する多言語表示は外国人コミュニティの存在する地域にみられる。ただし、コリアンや中国人などのオールドカマーの集住する地域よりも、ニューカマーの活動する歓楽街やその近隣、さらにオールドカマー集住地周辺に点的に現れる。以上のほか、外国人を顧客として意識した多言語表示が駅周辺、免税店、消費者金融などにみられるが、言語の選択は、政策としてではなく、実利性・経済原理によるとみなされる。

以上を多言語化との観点から総合してみると、ニューカマーの言語活動に触発されたとはいえ、外国人コミュニティが発信する韓国語や中国語表記がかれらの経済

活動にともない顕在化しているといえる。同時にこれは、多数派側により多言語状況が拒否されることなく受け入れられているということの現れでもある。今回のデータでは、行政側からの外国人住民への多言語表示は十分に検証できなかったが、少なくとも国際化を促進しようとする意味での四言語表示は積極的に採用されており、欧米などではしばしばみられる外国語表示への拒否は、関西において観察されなかった（庄司二〇〇九、三七～四〇頁）。

また、今回の調査では、関西でも公的表示と私的表示は現れ方において異なることが検証された。Landry et al. (1977) は、公的表示では言語の選択は政策的に決定され一般的に均一であるのに対し、私的表示では自由で拘束されることがないため多様であるとした。バックハウス (Backhaus 2006) による東京の調査においても同様の結果がでている。今回の関西における調査では、公共性の高い表示は、(日) 英の二言語表示、日・英・韓・中の四言語表示のように、地域を越えて比較的均一に現れるのに対し、私的な表示は、言語の選択、組み合わせにおいて、多民族性、国際性を背景とする場合いずれにおいても、個別的で多様であることが明らかになった。大阪生野のようにコリアン住民が多い地

域でも、J R 鶴橋駅や周辺の公的表示にはその存在が、ほとんど反映されていない事実によっても、逆説的に証明されている。

関西における多言語表示の進展は速い。かつてほとんど韓国語、ハンゲルが観察されなかった大阪生野区のコリアン・オールドカマーの居住地域に韓国語が顕在化しはじめてわずか一〇年あまりである。その背景には、ニューカマーの経済活動の影響や韓流ブームがあり、オールドカマー自身の韓国語志向や多数派である日本人の韓国語、外国語への意識の変化も認められる（金二〇〇五）。このように、多言語表示は、それと並行する社会のさまざまな動きを読み取る有効な手段となりうる。今後、多言語表示、多言語景観の研究は単なる現象の記録や追認ではなく、それらがいかなる現象と関わり、また逆に影響をあたえているか明らかにすることが重要であろう。

## 注

1 関西とは厳密には、大阪、京都、兵庫を中心とし、奈良、滋賀、和歌山を含む地域であるが、本論では大阪、京都、兵庫の都市部を主たる対象としている。

2 調査は筆者の呼びかけに応じた十数名のメンバーとともに5回にわたり実施した。毎回一地域を鉄道駅、歓楽街、ビジネス街など数ブロックに分け、調査チェックシートと

画像撮影により、多言語表示を記録した。データは地域、ブロックの担当者が集計、解説し最終的に庄司編(二〇〇六)にまとめた。本稿はその主にそのデータに基づいており、参加メンバーの功績に負うところが多い。記して感謝したい。

3 鉄道駅は、行き先案内などあらかじめ設定した項目についてすべて調査したが、街頭では外国語を含む表示だけ、それも目に触れたものだけであるため、網羅的な調査結果ではない。また、関西では調査地点以外にも外国語表示は多くみられることは断っておきたい。

4 以下、必要に応じ英語⇨英、韓国朝鮮語⇨韓、中国語⇨中、日本語⇨日と略す。

5 たとえば、地域的、階層的に隔離あるいは抑圧された状況での多言語語の存在は多言語社会という条件をみなしているとはいえない。このような意味での日本における単なる多言語状況は、ことさらに今を強調するまでもなく、アイヌ語はいうにおよばず、朝鮮支配以来の朝鮮語に関してもいえた。現在の多言語性の検証は過去の潜在的な多言語性がいかに抑圧されてきたかという反省の上に成り立つといわれる所以である(庄司二〇〇七、三六頁)。

6 国土交通省が公共交通機関における情報提供の多言語化促進のため策定した二八頁に及ぶガイドラインでは、終始外国人旅客の利便性の向上のみが関心の対象となっており、「日本での滞在期間の浅い外国人(留学生、勤労者)」は「外国人観光旅客等からの意見を収集する方法」の一つとして一度のみ言及されている(国土交通省二〇〇六、二七頁)。

# 文献

金美善(二〇〇五)「言語景觀にみえる在日コリアンの言語使

用—新来者の登場がもたらしたもの—」(真田信治他編『在日コリアンの言語相』和泉書院、一九五〜二二四頁)

金美善(二〇〇九)「言語景觀における移民言語のあらわれかた」(庄司博史・P、バックハウス・F・クルマス編『日本の言語景觀』三元社、一八七〜二〇五頁)

国土交通省(二〇〇六)『公共交通機関における外国語等による情報提供促進措置ガイドライン—外国人がひとり歩きできる公共交通の実現に向けて』(国土交通省総合政策局観光地域振興課 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/pdf/koutsuuguideline.pdf>)

庄司博史(二〇〇七)「日本社会の多言語状況—何がかわったのか、何がかわるのか」(『明海大学大学院応用言語学研究』No.3、三三〜四八頁)

庄司博史(二〇〇九)「多言語化と多言語景觀—多言語景觀からなにがみえるか」(庄司博史、P・バックハウス、F・クルマス編『日本の言語景觀』三元社、一七〜五二頁)

庄司博史編(二〇〇六)『まちかど多言語表示調査報告書』(多言語化現象研究会)

Backhaus, Peter 2006 Multilingualism in Tokyo: A Look into the Linguistic Landscape. *International Journal of Multilingualism*, Vol.3No.1, pp.52-66.

Landry, R. & Bourhis, R. Y. 1997 Linguistic landscape and ethnolinguistic vitality: An empirical study. *Journal of Language and Social Psychology*, Vol.16, pp. 23-49.

(しやうじ・ひろし 国立民族学博物館民族社会研究部教授)